

日本退職教職員協議会
各単会 会長 様

日本退職教職員協議会
会長 竹田邦明

「核兵器廃絶を求める 1000 万署名」のとりくみについて

1945 年、広島・長崎へ投下された 2 発の原子爆弾は、その年の暮れまでに 21 万 4 千人余の尊い命を奪いました。原爆投下後の地獄を生き抜いた人々も、今なお放射線障害に苦しんでいます。1996 年、国際司法裁判所は、国際社会に核兵器廃絶を促しました。しかし、核軍縮と核拡散防止をすすめる国際的な枠組みは拡大せず、世界には未だ 1 万 4 千発以上の核爆弾が存在し、人類は核の脅威にさらされ続けています。

核兵器不拡散防止条約（NPT）は、核兵器の開発、製造、保有を規制し、核兵器保有国の増加を防ぐことを目的とした条約として 1970 年に発効し、「核兵器の不拡散」「核軍縮の促進」「原子力の平和利用」の 3 本を柱としています。しかし、この条約は米国、ロシア、英国、フランス、中国を核保有 5 カ国とし、他の国々の核兵器開発・保有を禁じるなど矛盾も抱えています。また、「原子力の平和利用」の名の下に行われている原子力発電や再処理によって生み出される核物質は、軍事転用されることも懸念され、核拡散につながりかねません。

そのような中、2017 年には、ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）等の尽力により、国連総会において核兵器禁止条約が採択されました。しかし、日本は条約の批准・発効に反対し続けています。日本は唯一の戦争被爆国としての国際社会での役割を自覚し、核兵器廃絶のとりくみの先頭に立つべきです。

今回、連合・原水禁・KAKKIN の 3 団体で、2020 年 NPT 再検討会議にむけ、標記署名活動が行われます。退職者連合も各構成組織への協力を呼びかけており、また日教組も各県・高教組に取り組みをすでに指示しているところです。私たち日退教も下記要領でとりくむことといたしますので、各単会の積極的な行動を要請します。

記

1. 「核兵器廃絶を求める 1000 万署名」について

- (1) 署名内容 別紙署名用紙の通りです。
- (2) ねらい 2020 年 4 月にニューヨークの国連本部で開催される核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に合わせて、核兵器廃絶を求める署名活動を行い、唯一の被爆国民として私たちの願いを日本政府と国連に届けるためです。
- (3) 署名目標 各単会、会員数×2 以上の筆数を目標にとりくみます。
- (4) 集約日 第 1 次集約日 2019 年 11 月 30 日
第 2 次集約日 2020 年 1 月 31 日
日退教に集約された署名は退職者連合に再集約します。

※政府提出：2020年4月、国連提出：2020年4月末

- (5) 集約先 日本退職教職員協議会
〒101-0003
東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 5階

2. 署名の実施に当たって

- (1) 署名用紙は【別紙】署名用紙（A4版1枚）を印刷・コピーして使用してください。
- (2) 署名用紙は原本を送って下さい（コピーは不可）。
- (3) 「取り扱い団体」は、日本退職教職員協議会 さらに単会名を記入してください。
- (4) 日退教へ提出、送付の際は別紙集計報告用紙を付けてください。なお、現職組織へ集約した際は、その旨を記載してください。
- (5) 署名記入にあたって
 - ① 都道府県から記入してください。
 - ② 家族など同一の住所の場合は、「同」、「〃」の記入でも結構です。
 - ③ 住所は「丁目、番地、号」まで記入することとし、その場合、「ー」でも可能とします。
 - ④ 内閣総理大臣へ提出する署名用紙には日本国内に居住の方は国籍を問わずに署名できます。海外に住んでいても日本国籍の方は署名可能です。
 - ⑤ 署名に年齢制限はありません。子どもでも署名ができます。
 - ⑥ なお、高齢、障がいのある方、低年齢の子ども等、自筆での署名が難しい方は、代筆も可能です。

3. その他

- (1) 署名用紙の印刷・コピーは現職組織に協力を要請してください。日退教でも少数であれば印刷・コピーは可能です。電話・FAXで申し込んでください。

以上

核兵器廃絶 1000 万署名集約報告書

報告日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

単会名	
報告者 お名前	
日退教送付筆数	筆
現職組合提出筆数	筆
県平和運動センター（県原水禁） 提出筆数	筆
県退職者連合提出筆数	筆
計	筆

FAX 日退教 FAX 03-5275-2081

報告締め切り 第1次 11月30日

第2次 1月31日

までにご報告ください

〈核兵器廃絶を求める署名〉

国際連合 事務総長 様
日本国 内閣総理大臣 様

私たちは、核兵器廃絶と恒久平和をめざして日本政府と国連に対して次のことを要請します。

- 2020年NPT再検討会議で、核兵器廃絶への着実な道筋について合意すること。
- 「核兵器禁止条約」について、日本政府は早急に批准するとともに、各国政府はその発効をめざし、未来世代に対する役割を果たしていくこと。
- 2025年までに世界中のあらゆる核兵器の廃絶を実現すること。

名 前	住 所

〈呼びかけ団体〉

日本労働組合総連合会(連合)
原水爆禁止日本国民会議(原水禁)
核兵器廃絶・平和建設国民会(KAKKIN)

この署名は、連合が加盟している国際労働組合総連合(I T U C)も賛同しており、全世界で取り組まれています。

(取り扱い団体)

日本退職教職員協議会

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋 2-6-2

日本教育会館 5階

〈責任団体〉日本退職者連合



核兵器は
いら
ない。



核兵器廃絶1000万署名

No More HIROSHIMA! No More NAGASAKI! No More Nuclear Weapons!

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーリア・ヒバクシャ。この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う被爆国・日本国民の心からの叫びです。しかし、核弾頭は未だに世界に約14,450発(2018年6月現在)も存在し、核兵器の脅威から今なお人類は解放されていません。

核兵器不拡散条約(NPT)とは、核兵器の開発、製造、保有を規制し、核兵器保有国の増加を防ぐことを主な目的とした条約であり、核兵器の不拡散、核廃絶の促進、原子力の平和利用をめぐっています。

連合、原水禁、KAKKINは、5年に1度開催されるNPT再検討会議にあわせて、核兵器廃絶を求める署名活動を行い、世界で唯一の戦争被爆国である私たちの願いを、日本政府と国連に届けます。

核兵器廃絶と恒久平和の実現をめざして、「核兵器廃絶1000万署名」へのご協力をお願いします。



「核兵器廃絶1000万署名」については
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/kizuna/kakuheiki/syomei/>

連合 核兵器廃絶

検索



<ミニ解説>

核兵器不拡散条約（NPT）とNPT再検討会議とは？

1. 核兵器不拡散条約（NPT）

■核兵器不拡散条約（NPT）は、正式名称を「核兵器の不拡散に関する条約」（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons）と言い、核兵器保有国の増加を防ぐこと（核兵器の拡散を防ぐこと）を主な目的とした条約。

■1968年に署名が始まり、1970年に条約として正式に発効し、1995年にその効力を無期限に延長することを決定。

■現在条約に参加している国－190カ国（2012年4月1日現在）
参加していない国－インド、パキスタン、イスラエル
脱退したと主張する国－北朝鮮

■定義

核兵器保有国－アメリカ、ソ連（現在のロシア）、イギリス、フランス、中国の5カ国
核兵器非保有国－その他の国

■義務

核兵器国－核兵器国、非核兵器国を問わずに他の国に核兵器を譲り渡すこと、非核兵器国が核爆発を起こす装置を作る援助をすること、そそのかすことの禁止義務。

非核兵器国－いかなる目的でも核爆発を起こす装置を開発、製造、入手することを禁止。

○目的－義務を定めることで、核兵器国5カ国以外に新しく核兵器を保有する国が増えることを防ぐ。

■条約の内容

核兵器の不拡散、核軍縮の促進、原子力の平和利用の推進が3本柱。

核兵器の不拡散－条約上の義務

核軍縮と原子力の平和利用の推進－事実上努力目標

○現実には条約名の通り、核兵器の不拡散を目的とする条約としての役割を主に果たしている

2. NPT再検討会議

■核兵器保有国の増加を防止する目的で1970年に発効した核兵器不拡散条約（NPT）の運用状況を検討するため、1995年から5年ごとにニューヨークの国連本部で開催されている。
○連合、原水禁、KAKKINは、5年に1度開催されるNPT再検討会議を期に、2005年から「核兵器廃絶を求める1000万署名」活動を行い、日本政府と国連に対して被爆国日本国民の願いを届けてきた。

【参考出展：長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>】